

## 誓約書

北海道知事 様

私は、テレワーク環境整備加速化補助金の交付申請を行うにあたり、以下のことを誓約します。

(□欄にチェックしてください。)

- 過去に、国、道又は他の地方公共団体等から、テレワークの導入に係る補助金等の支給を受けておりません。
- 国又は地方公共団体等からの補助金等の支給を受けていないことを確認するため、国又は地方公共団体等への照会及び国又は地方公共団体等からの照会に応じることに同意します。
- 国又は地方公共団体から資本金その他これらに準ずるものの4分の1以上の出資を受けている者ではありません。
- 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4（同条を準用する場合を含む。）の規定による、道における一般競争入札等の参加制限を受けている者ではありません。
- 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等に基づく再生又は更正手続きを行っている者ではありません。
- 風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（昭和23年法律第122号）第2条第1項に規定する風俗営業、同条第5項に規定する性風俗関連特殊営業、同条第11項に規定する接客業務受託営業及びこれらに類する事業を行っている者ではありません。
- 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第3条又は第4条の規定に基づき都道府県公安委員会が指定した暴力団等の構成員を、役員、代理人、支配人その他の使用人等として使用している者ではありません。
- 政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第3条に規定する政治団体に該当する者ではありません。
- 発行済株式の総数又は出資金額の2分の1以上を同一の大企業（中小企業者以外の企業）が所有している中小企業者、発行済株式の総数又は出資金額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業者及び大企業の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている中小企業者ではありません。
- 補助金の交付決定を受けた場合には、北海道のホームページなどを通じて公表して構いません。
- 知事がテレワークの普及・定着のための事業を行うときは、これに協力します。

令和 年 月 日

北海道知事 鈴木 直道 様

所在地  
名称  
代表者

